

第6回 薬粧連合 政策シンポジウム

2024
秋

日時：2024年11月12日(火) 15:00～17:30

会場：都市センターホテル

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-4-1

プログラム

テーマ：創薬力強化に向けて

～日本の製薬産業が世界での競争力を取り戻すために～

- 開会挨拶 松野 泰士 医薬化粧品産業労働組合連合会 会長
- 基調講演 鴨下 一郎氏 前内閣官房参与 元環境大臣
- 特別講演
 - 講演1 二見 崇史氏 ANベンチャーパートナーズ パートナー
 - 講演2 上野 裕明氏 日本製薬工業協会 会長

医薬化粧品産業労働組合連合会
(薬粧連合)

日本の創薬力強化に向けて 何が求められているのか



松野 泰士

医薬化粧品産業労働組合連合会 会長

医薬品産業の現状と 秘めたポテンシャル

新型コロナ治療薬・ワクチン開発の遅れとドラッグラグ・ドラッグロス問題の顕在化は時を同じくして創薬力の課題を浮き彫りにしたが、「医薬品の迅速・安定供給実現に向けた総合対策に関する有識者検討会」や「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」での議論を経て、本年7月には「創薬エコシステムサミット」が開催され、「日本を世界に冠たる創薬の地とし、製薬産業を日本の基幹産業にする」といった力強いメッセージが出されるなど、創薬力強化に向けた対応は着実に前進している。

一方で、日本の製薬産業を取り巻く

環境を見ると厳しい状況が続いている。世界の医療用医薬品市場はこの20年で3倍に成長した一方で、日本では社会保障費抑制の為に薬価の引き下げ分が充当され続けてきたこともあり、世界の市場成長スピードには遠く及んでいない。結果、欧州ではこの20年で医薬品メーカーの従業員数が1.5倍に増加しているのに比べて、日本では逆に30%も減少した。更に、2018年以来7年連続して薬価が改定され、薬価の下落スピードは従来に比して単純に倍加してしまっており、他方で物価の上昇と円安が並行して進み、あらゆるコストが上昇していることから、昨今の企業経営は更に厳しさを増している。

足下ではこのような厳しい状況にあるが、成長する世界市場に目を移すと、

製薬産業のポテンシャルも感じる事ができる。2022年度の純利益水準では、日本の基幹産業である自動車産業、電機産業の各社を欧米のメガファーマが概ね大きく上回る結果となっている。このことは、製薬産業が知識集約型の高付加価値産業として、資源の少ない我が国において基幹産業となり得るポテンシャルを持っていることを示すものである。

また、地政学リスクの高まりと先端技術分野の革新により、各国が半導体やバッテリーなど、国内で技術と安定供給が必要である産業に対する産業政策を強化しており、その一環として医薬品は米欧、そして中国でも政府が支援を強化する産業となっている。このことは、国の安全保障上も、製薬産業を国内で基幹産業として育成し成長させていく重要性を示すものと考えられる。

創薬力強化に向けた要望 「創薬力強化の取組みの更なる推進」と「中間年改定廃止」

このような世界の潮流に遅れることなく、日本の製薬産業を基幹産業へと成長させていく為には、当面の投資余力の確保、研究開発を従来以上にスムーズに進める為の支援、そして医薬品の価値が適切に評価され、再投資に廻る薬価制度、更には、これら一連の医薬品提供プロセスの土台となる社会システ



ムにおける、インフレ下でも持続可能性の高い社会保障システム、これらが必要不可欠であると考え。この4点を踏まえて、薬粧連合から2つの要望をお伝えしたい。

一つは、創薬力強化の取組みの更なる推進である。製薬産業は自動車産業をも上回るポテンシャルを有し、また、国家安全保障上も創薬力と安定供給力を持つことが必要不可欠である。一方、創薬には相応の期間と投資が必要であり、一朝一夕に結果が出るものではない。日本を世界に冠たる創薬の地とし、製薬産業を日本の基幹産業へと成長させる為にも、この流れを止めることなく、創薬力強化に向けた息の長い取組み推進を求める。

もう一つは、これまでも再三再四要望してきた中間年改定の廃止である。

現在、政府としてデフレ完全脱却のための経済対策を進めているが、振り返って社会保障制度の枠内は、まさにコストカット型経済そのものとなっており、医薬品は薬価改定によりその調整弁とされてきた。求められる医薬品を創出し、安定的に供給し続ける為にも、人、設備、研究開発への必要な投資が着実に行える環境が必要であり、この障害となってしまう中間年改定については強く廃止を求める。

要望書

1. 中間年改定の廃止を求める

- 社会保障制度の枠内は、まさにコストカット型経済そのもの
- 医薬品は薬価改定によりその調整弁とされてきた
- ▶ 求められる医薬品を創り出し、安定的に供給し続ける為にも、**人、設備、研究開発への投資**が着実に行える環境が必要
- ▶ まずはその障害となっている**中間年改定の廃止**を求める

2. 創薬力強化の取組みの更なる推進を求める

- 製薬産業は自動車産業をも上回るポテンシャルを有する
- 国の安全保障上も創薬力と安定供給力は必要不可欠
- しかしながら、創薬には相応の期間と投資が必要
- ▶ 日本を世界に冠たる創薬の地とし、**製薬産業を日本の基幹産業へと成長させる為にも、課題解決に向けて動き出した流れを止めることなく、創薬力強化の取組みの推進を**

創薬力強化に向けて

～日本の製薬産業が世界での競争力を取り戻すために～



鴨下 一郎氏

前内閣官房参与 元環境大臣 医学博士

薬価の引き下げによる 財源確保の限界

医療費を含め、社会保障費は増加の一途をたどっており、今後もさらに増加していくことが見込まれている。国民皆保険制度により、医療に対する平等性が確保されることは重要であるが、経済が安定的に発展していた時代とは背景が異なってきている。診療報酬を出来高払いから包括払いにシフトする等の工夫もなされているが、医療費は伸び続けているのが現状である。財源として、税・保険料・窓口負担の大きく三つがあり、これまで与野党の歴史的な合意による消費増税や、高齢者の窓口負担増等、様々な対応が施されてきたが、国民の負担増が伴う政治的な対応には限界がある。支出を抑える観点では、薬価が割を食いつけている現状である。診療報酬改定において、

本体部分は近年プラス改定が続いている一方で、薬価は毎年改定等の影響を受けマイナス改定が続いている。

この薬価改定で帳尻を合わせる運用は限界を迎えている。薬によっては損益分岐点に近い価格まで下がり、作れども利益にはつながらない状況となりつつあり、安定供給における課題となっている。また、薬価が下がり続ける仕組みは日本市場の魅力を低下させ、日本に最新の治療薬が入ってこないドラッグラグ・ロスの課題にもつながっている。

創薬を日本の成長を 牽引する基幹産業に

薬はできるだけコストを抑えて提供すべき社会保障のサービスではなく、日本の経済的な発展を牽引する成長産業として位置付けるべきではないか

と考えている。付加価値の高い医薬品産業には日本の経済的な発展を牽引する基幹産業となる可能性がある。日本の医療、創薬を再び世界に冠たる産業に、基幹産業として自動車をしのぐ産業にすべく、「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」を設置する等、内閣官房参与として取り組んできた。

具体的には、ドラッグラグ・ロス、我が国の医薬品産業の国際競争力の低下、産学官を含めた総合的・全体的な戦略・実行体制の欠如という課題に対し、3つの戦略目標を設定し、5回の議論を経て中間とりまとめを公表した。設置以来、約半年で取りまとめを発表したことは行政の仕事としては非常に迅速であり、それだけ政府として深刻に受け止めているということである。以下に3つの戦略目標に対する取り組み例や考え方を示す。

■ 図表 1：診療報酬改定の推移

	本体改定率	医 科	歯 科	調 剤	薬価改定率
平成22年度	+1.55%	+1.74%	+2.09%	+0.52%	▲1.36%
平成24年度	+1.379%	+1.55%	+1.70%	+0.46%	▲1.375%
平成26年度	+0.73%	+0.73%	+0.99%	+0.22%	▲0.63%
平成28年度	+0.49%	+0.56%	+0.61%	+0.17%	▲1.52%
平成30年度	+0.55%	+0.63%	+0.69%	+0.19%	▲1.65%
令和2年度	+0.55%	+0.53%	+0.59%	+0.16%	▲0.99%
令和4年度	+0.43%	+0.26%	+0.29%	+0.08%	▲1.35%
令和6年度	+0.88%	+0.52%	+0.57%	+0.16%	▲1.00%

■図表 2

課題認識

ドラッグ・ラグ／ドラッグ・ロス問題、我が国の医薬品産業の国際競争力の低下、産学官を含めた総合的・全体的な戦略・実行体制の欠如

医薬品産業・医療産業全体を我が国の科学技術力を活かせる重要な成長産業と捉え、政策を力強く推進していくべき

出所：内閣府の資料をもとに加工

戦略目標①

治療法を求める全ての患者の期待に応えて最新の医薬を速やかに届ける

特に希少疾患に対する治療薬の開発に関して、できるだけ迅速に認可する仕組みや国の予算でサポートすることで、経済合理性に基づく判断による開発の停滞を防ぐ取り組みが考えられる。また、ドラッグラグ・ロスの要因である薬価低下の抑制に関する取り組みが重要である。革新的な医薬品にはしっかりと薬価をつけて維持し、一方、OTC医薬品で対応できる範囲はスイッチOTC化を進めることで薬剤費の高騰を抑制する、といった川上から川下までを含めた全体的な対応が求められる。さらに、薬価収載されない薬も必要に応じて使用できる仕組みの導入も検討の余地があり、ドラッグラグ・ロスに該当している医薬品に関して、民間保険の適用等により、自由診療の範囲で使用しやすくするなど、新しい市場を育てる環境づくりも検討している。

戦略目標②

我が国が世界有数の創薬の地となる

日本はかつて世界有数の創薬の地であった。現在でも日本の基礎研究のレベルは世界に引けを取っておらず、アカデミアには創薬のシーズが存在している。しかし、創薬のシーズを見極め、育て、上市に至らせるまでのプロセスにおいてはかつてほどの勢いはないのが実状である。この点は国策として支援していく必要がある。特に基礎研究を応用研究に進展させていくこと、そのプロセスを資金的に支える国内外の

投資の誘導、またそれらを推進する人材の育成・獲得に取り組んでいく。

戦略目標③

投資とイノベーションの循環が持続する社会システムを構築する

前述の通り、資金的投資や人的投資は産業を発展させる上では不可欠であり、その投資がイノベーションにつながり、また新たな投資を呼び込む正のサイクルを生み出すことが肝要である。このいわゆる創薬エコシステムの構築に向けて議論を深めているところである。特に日本で研究者が活躍しやすい環境整備が必要である。優秀な研究者（スターサイエンティスト）を国として認定し、支援するような枠組みを作ることによって日本の研究を活性化していきたい。

医薬化粧品産業で働く人々（薬粧連合）への期待

薬粧連合は業界内での連携を通じて労使関係の健全化を推進し、労働者の生活水準を向上させるために、労使交渉の支援や政策提言を行っている

と認識している。医薬化粧品業界は専門性や厳しい品質管理が求められるため、その中で働く労働者のために適切な労働条件を確保し、安全で持続可能な職場環境を維持することを重視する活動は重要である。

その中でも特に処遇改善を求める主張は強く打ち出すべきである。薬価が抑えられて経営も厳しいことを踏まえ、賃上げを見送るという考えだけではいけない。前述の通り、政治だけでは物事を変えられない時代において、当事者が声を上げ続けないと社会は変えられない。薬価を改善することは日本の経済や国民の健康を支える産業で一生懸命働いている労働者の処遇を改善することであることをしっかりと主張し、労使の交渉においても処遇の改善を求め続けることが重要である。労働者の想いこそが薬価に反映され、社会を変えていくことができる。引き続き、薬粧連合が医薬・化粧品業界で働く労働者にとって、信頼されるサポート体制を提供し続けることを期待している。

Building blockbuster biotech companies leveraging science from Japan



二見 崇史氏

ANベンチャーパートナーズ パートナー

日本の科学技術を活かし 世界的バイオテクノロジー企業の創出へ

ANベンチャーズ(ANV)は日本発のシーズを米国で創薬につなげ、患者さんにお届けする

日本には経験豊富なライフサイエンス系VCは少なく、その多くはファンドの規模が限られているため、米国市場で競争力を持つスタートアップを育成するための資金提供には限界がある。ANVは、日本のサイエンスの現場へのアクセス、米国で競争可能なファンド規模、世界トップクラスのバイオベンチャーとのネットワークを有するファンドである。

日本のアカデミアの基礎研究のレベルは海外に比べて全く引けを取らない。しかし、最終的な「治療薬」にたどり着かない。その素晴らしい基礎研究から生まれるシーズを、米国のエコシステムを活用しながら、しっかり患者さんに届く治療薬の形にしていくのがANVの仕事である。革新的な発見で

あったとしても、治療薬の形にするには、知財戦略、R&D戦略、開発プラン、レギュラトリー戦略、製造計画など考えるべきポイントは多く、会社を立ち上げるだけでは成功とはいえない。ANVは投資先にボードメンバーとして加わり、一緒に並走していくというスタイルを取っている。

今、まさに日本は創薬イノベーションに対する投資の機運が非常に高まっている。大きなリスクマネーが日本に投下されつつあること、高い水準の基礎研究が相まって、グローバルでも非常に注目を集めている。この流れは当社にとって絶好のチャンスである。

なぜ日本のスタートアップからは治療薬が生まれえないのか？

ノーベル賞受賞者の数が示すように日本の基礎研究のレベルは非常に高い。しかし、2014-2020年の売上トップ

の薬剤について見ると、米国では3割以上がスタートアップによって創出されているのに対し、日本ではスタートアップから創出された薬はゼロである。これは日本の創薬系スタートアップエコシステムが育ってないことを示す一方、創薬の実績は十分にあり、今後の成長機会が大きいことを意味している。

日本の高い基礎研究力が創薬につながらない要因を、スタートアップという観点で整理すると、大きく以下の三つが挙げられる。

1. 資本やケイパビリティの不足(VCサイド)

- ・日本のバイオVCは、米国の投資家に比べ、投下可能な資本がわずかである。
- ・日本のバイオVCの多くは創薬の経験やケイパビリティが低く、世界的に知名度が低いため、米国の投資家はシンジケートに消極的である。

2. 経験豊富な人材の不足(起業家サイド)

- ・日本の起業家で、世界基準でエキジットを成功させたバイオテクノロジー企業はほとんどなく、創薬プロセスを人・モノ・金や外部環境を踏まえた戦略に落とし込んで会社を経営する経験を有する人材が少なく、人材の流動性も乏しい。
- ・文化の違いに起因すると思われるが、米国のバイオベンチャーは、開発スケジュールが非常にアグレッシブである。一方で日本は開発における戦略や柔軟性に欠ける部分がある。

■図表 1

AN Ventures (ANV) 方針・戦略

1. Source = Japan: 日本国内のサイエンス・イノベーションにフォーカス。大きな投資の機会を有する

日本には、経験豊富なライフサイエンス・VCは少なく、その多くがファンドの規模に限りがあり、米国市場で競争可能な投資をし、成長させることには限界があります。ANVは、日本のサイエンスへの現場から、米国で競争できる市場、世界トップクラスのバイオベンチャーとの提携を組み合わせた唯一のファンドです。

2. Build = US: 米国での会社設立を通し、企業価値創出の最大化を目指す

日本の資本市場は非上場企業、上場企業とに限りがあるため、ANVは科学分野の投資原資を日本から調達して、米国で会社を作り上げることを目標としています。

3. Finance = Global: グローバルのトップVCとシンジケートを取り、資本の成長および発展を目指す

ANVの投資先企業にとっての成長要素は、会社の育成、知名度の向上、発展の支援をしてくれる世界的な優良投資家を惹きつけられるかどうかである。

3. 言葉の壁と法的規制

- サイエンス面での議論はできるが、グローバルなレベルで取引や契約を取り交わす経験やスキルが不足している。
- 米国VCのほとんどは、日本の証券取引法や規制に精通していない。
- 日系バイオベンチャーの経営陣や創業者は、自身の複雑な科学や戦略を、効果的に伝え、Global Top TierのVCを動かすことに不慣れな傾向がある。

上記3点の課題以外にも、知財の観点における課題も存在する。知財の数に関しては米国と日本で出願数に差はないが、ライセンスされる数は日本が圧倒的に少ない。これは特許や知財戦略がグローバルで開発できるほどの質になっていないことや、そもそも日本でしか成立しない知財になっていることも原因の一つである。

また長期視点での資金の調達力不足といった課題も存在する。日本において調達可能な金額が小さいという現状はあるが、日本のベンチャーが日本での臨床試験を前提に資金調達を実施しているケースもあり、グローバルファーマから検討の対象に入らないといった課題もある。

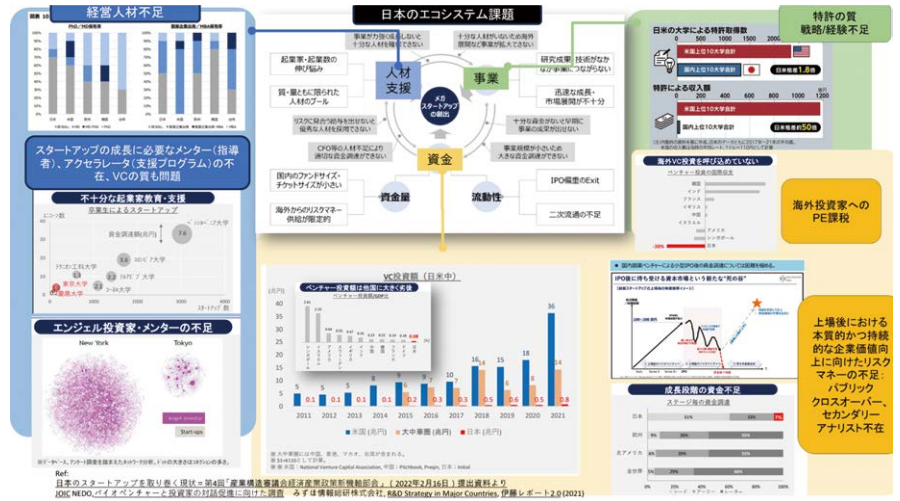
これらの課題を解決するため、ANVでは日本のサイエンスを日本市場ではなくて、NASDAQでの上市を中心に戦略を立て、資金・人材・言語・知財といった問題を解決しながら並走できる体制を整えている。

(参考文献)

*日本のスタートアップを取り巻く現状＝第4回「産業構造審議会経済産業政策新機軸部会」(2022年2月16日)提出資料より

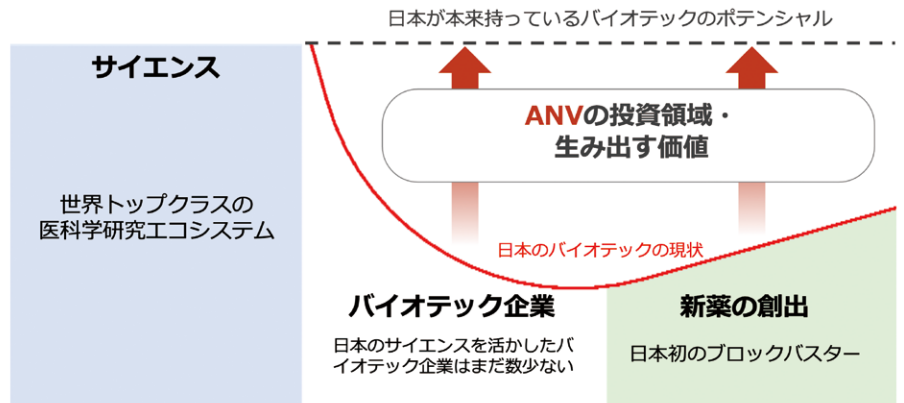
*JOIC NEDO, バイオベンチャーと投資家の対話促進に向けた調査 みずほ情報総研株式会社, R&D Strategy in Major Countries, 伊藤レポート2.0 (2021)

図表2



図表3

ANVの投資機会:日本からのサイエンス・アービトラージが米国のバイオテクノロジーを発展させる



日本の高い基礎研究力を創薬力に

世界トップクラスの医科学研究エコシステムの構築が可能であるにもかかわらず、日本から創薬が産まれないのは、日本のサイエンスを活かしたバイオテック企業がまだ数少なく、バイオテックの持つ可能性を活かしきれていないからである。前述の通り、基礎研究のレベルは高いが、そのポテンシャルをスタートアップとして立ち上げる戦略やP2、P3の臨床試験を推進していく

能力はグローバルに劣後しており、この点は日本政府も課題視している。ANVとしても改善に向けて動いており、アカデミアの先生方との対話を通じて信頼関係を構築し、そのポテンシャルを最大限発揮する戦略を一緒に考えている。この点においては、製薬企業ともうまく連携することで、より効率的に創薬につなげることができるのではないかと考えている。世界中の患者さんに日本の素晴らしい研究シーズを治療薬として届けるため、ANVは挑戦していく。

日本の創薬力強化に向けて

～産業界の立場から～



上野 裕明氏
日本製薬工業協会 会長

1. 日本の創薬力の現状

日本の新薬創出のポテンシャルを生かす次の一手が求められる

製薬企業を取り巻く環境は大きく変化している。革新的な医薬品や医療技術の発展により医療ニーズはより治療が難しい疾患にシフトし、その新たなニーズに応えるべく、新たなモダリティに挑戦できるようになったことは最も大きな変化である。そのほか、市場のグローバル化、DXの進展とその利活用も大きな環境変化といえる。

こういった環境変化の中で、日本の創薬力はどのように変化しているのか。グローバル売上上位品目の創出数でみると、2008年は世界第2位だったが、2022年には6位となっている。低分子は3位で、バイオが6位であることから、バイオ創薬において出遅れが

指摘されている。ただし、売上の大小を除き、グローバルでの新薬創出数でみると、いまだに2位であることから、新薬を創出するポテンシャルはいまだに有している。実際に日本においてバイオも含め新たなモダリティでの創薬が着実に進展していることが各社のパイプラインからうかがえる。自国で新たな創薬を実現し、国民の健康に貢献するとともに、グローバルで外貨を稼ぐことができる、このポテンシャルがあるうちに次の一手を大きく打たなければいけない。

な文献や特許情報に基づいた標的はすでに多くが薬になっており、より初期のアカデミアでの基礎研究から標的を探索する必要がある。加えて、創薬の難易度の高い標的分子に対し新たな技術でアプローチすることも求められる。これらを実現するためには早期からのアカデミアとの協業や特定の技術を有するベンチャーとの連携が欠かせない。このように複数のプレイヤーが協業して創薬をする体制、いわゆる創薬エコシステムの構築が重要となる。

この創薬エコシステムの構築については欧米が一步先んじている。米国ではボストンにアカデミア、ベンチャー、製薬企業の研究拠点が集結した非常に大きな研究ネットワークが構築されているが、これは自然発生的に集まり形成されたと考えられる。一方、英国ではロンドン、オックスフォード、ケンブリッジを結ぶトライアングルでネットワークを形成している。こちらは国の後押しにより仕組みを作り、形成を促したものである。では、日本の創薬エコシステムはどうなっているだろうか。日本ではバイオクラスター・コミュニティとして、北海道から沖縄まで拠点を有し、それぞれの特色を生かした研究活動が行われている。拠点ごとに特徴があることは良い点であるが、地域間のつながりが薄い点が日本の一つの弱みである。

これらの課題認識の下、「創薬力の向上により国民に最新の医薬品を迅速に届けるための構想会議」が設置され、創薬を我が国の高度な科学技術を

2. 創薬力強化に向けて

これからの創薬の肝は関連するプレイヤーをつなぐ創薬エコシステムの構築である

科学技術の進歩に伴い、従来のよう

■ 図表 1

地域間の連携強化 『力を集結する』



- 全国にクラスターが存在する
= 日本中の創薬活動が網羅できる、地理的特徴を活かす
- ヒト、モノ、カネ等の「情報」が集まり、共有できる仕組みにより、バーチャルなエコシステムを構築



図表 2

日本の創薬力向上に向けて



生かせる成長産業と捉え、基幹産業として政策的に推進力を高めていく方針が取りまとめられた。実際に創薬エコサミットが開催され、岸田総理(当時)から「日本を創薬の地とし、世界の人々に貢献するために、政府としてもコミットする」という趣旨の発言もなされた。総理が国を挙げて創薬力を強化する方針を示したことに深い感銘を受けている。今後、この良い流れの中で製薬業界として実際に何ができるのかが問われていくことになる。

近年の創薬が一つの発見、一つの技術だけで成立しないことを踏まえれば、上述のバイオクラスター・コミュニティ同士をつなぐ仕組みが求められる。ヒト・モノ・カネが全国的につながることで、日本版創薬エコシステムとして世界に発信し、連携を深めることもできるようになる。また、そこに製薬企業がどのように関わるかも重要な点である。標的候補につながるアカデミアの基盤研究と、標的にアプローチするモダリティ技術、さらにそれらを評価する技術を有するベンチャー等をハブとしてつなぎ、非臨床で研究テーマの妥当性が証明された後は臨床試験や導出等のプロセスを担うことが製薬企業には求められると考えている。

省庁別縦割り予算の解消が研究ネットワークの活性化につながる

日本政府に求めることは予算の縦割りの解消である。AMEDの予算をみても文科省、厚労省、経産省と区分されている結果、アカデミアの各研究がそれ

ぞれ別の予算に紐づいており、連携しにくくなっている。省庁の壁を取り払い、研究者同士が連携しやすくなるようなAMEDの運営を政府には提言している。

3. 製薬協の取り組み

非競争領域での協働の促進に業界として取り組む

製薬協は業界団体という立場から、個社ではできない非競争領域での協働、つまり産学官連携の促進や産業視点の導入、人材育成等に取り組んでいる。産学官連携としては世界をリードするアカデミアの基礎研究について、製薬企業とコンソーシアムを設置し、協働や人材交流を促している。人材育成の観点では、創薬基盤整備との連携としてBCRET*1を介して育バイオ人材の育成に協力している。また、AMED FLuX*2ではAMEDが支援するアカデミアの研究に対して、製薬企業の視点から実用化に向けて助言を行っている。

4. おわりに

創薬力の強化とイノベーションの適切な評価が好循環する仕組みづくりが求められる

4月からスタートする官民協議会では、創薬力強化に向けた産業政策のあり方についてしっかりと議論する必要がある。①創薬・バイオクラスターを「つなぐ」ための基盤整備、②実用化研究を強力に推進するためのAMED体制の見直し、③全体を俯瞰し、実用化を目指す施策の統合的に立案、運用、④真の創薬エコシステムを構築するためにも、イノベーションが適切に評価される薬価制度等の見直し、これら4つを進めていくことで、「日本の創薬力強化」と「イノベーションの適切な評価」が好循環する仕組みを実現し、国民の健康寿命の延伸と日本経済の発展に貢献できると確信している。革新的新薬を創出し、患者さんへ迅速にお届けすることで、社会全体の好循環の実現を目指すことが私たちに求められている。

*1 BCRET:一般社団法人バイオロジクス研究・トレーニングセンター

*2 AMED-FLuX:アカデミア医薬品シーズ開発推進会議

Philosophy

薬粧連合は
医薬・化粧品
産業の労働組合が
集まった
団体です。

私たちが目指すもの

私たちの産業で働く人々の

雇用の
安定

労働条件の
維持改善

産業の
健全な発展

を目指し、
日々活動しています。

? そもそも 産業別組織って必要なの？

業界全体での
雇用の安定

社会への貢献

政治への働きかけ

労働条件の維持・改善

加盟組織の活動支援

各組織では
できないことに
薬粧連合が
取り組んでいます

人々の健やかでいきいきとした
暮らしに貢献

私たちが守るもの

綱領

わたしたちは、世界の人々の健やかでいきいきとした暮らしに貢献する。

わたしたちは、働く者の基本的権利を守り、健全な労使関係を構築して労働生産性の向上に寄与するとともに、雇用の安定と労働条件の維持・改善につとめる。

わたしたちは、産業政策の立案と実現に努め、医薬・化粧品関連産業の健全な発展を追求し、働く仲間の暮らしと人々の生活向上に貢献する。

わたしたちは、労働組合の相互信頼にもとづき、責任ある民主的労働運動を推進して自由で平等、公正な社会の実現に貢献する。

わたしたちは、国際活動を通じて世界の労働者との連帯を強め、世界平和の実現に貢献する。

私たちの仲間たち

構成組織

第一三共グループ労働組合連合会、中外製薬労働組合、アステラス労働組合、SHIONOGIグループ労働組合連合会、住友ファーマ労働組合、興和労働組合、エーザイユニオン、Meiji Seikaファルマ労働組合、ツムラ労働組合、ロート製薬労働組合、小林製薬労働組合、三和化学研究所労働組合、日本血液製剤機構労働組合、KMバイオロジクス労働組合、阪大微生物病研究会労働組合、ユーロフィンASL労働組合、シミックCMO西根労働組合、太陽ファルマテック労働組合、アムジェンユニオン、小野薬品労働組合、トーアエイヨー労働組合、ユイット・ラボラトリーズ労働組合、日本ベーリンガーインゲルハイムユニオン、クオリテックファーマユニオン、アツヴィ労働組合、第一三共エスファ労働組合、物産アニマルヘルス労働組合
(2024年11月1日現在 27組織加盟)

組織数 34,307人 (2024年11月1日現在)

真の産業別組織実現に向けて

医薬化粧品産業は国の政策・制度に大きく影響を受ける産業であることから、雇用の安定や労働条件・労働環境の維持・向上には、業界としてまとまって政策を立案し、実現に向けて関係各所に働きかけていくことが重要です。

医薬化粧品産業労組は1991年から大同団結に向けて検討を進めてきました。

約30年の検討を経て、2018年10月に薬粧連合の結成という一歩を踏み出しましたが、今後は産業政策活動とともに加盟組合の活動の充実・労使関係の向上につながる活動を進めながら、現在はバラバラである医薬化粧品産業の労組が結集し、産業の健全な発展、雇用の安定、労働条件の維持・向上に資する真の産別となっていくことを目指します。



Organization

薬粧連合は
2018年10月10日に
結成した
産業別労働組合
(産別)です。





発行 医薬化粧品産業労働組合連合会(薬粧連合)

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-8-5
ライフサイエンスビル5 5F 501
TEL:03-6661-7617

Facebook



Instagram



2025年1月発行